登 録 証

愛知県名古屋市名東区猪子石二丁目 710 番地 一般財団法人東海技術センター 理事長 平井 修司 殿

産業標準化法第 57 条第 1 項の規定に基づき登録試験 事業者として登録します。

登録番号 050197JP 登録年月日 別紙のとおり 登録更新年月日 令和7年1月18日 登録の有効期間 令和11年1月17日まで 試験所の名称 一般財団法人東海技術センター 及び所在地 愛知県瀬戸市坂上町420番地1 (関連する事務所あり) 試験方法の区分 別紙のとおりの6区分

令和7年2月5日

独立行政法人製品評価技術基盤機構 理事長 長谷川 史彦

20240730評基第010号 令和7年2月5日

(別紙)

登録年月日	平成17年5月19日
登録更新年月日	令和7年1月18日
登録の有効期間	令和11年1月17日まで

試験方法の区分の名称	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記号
コンクリート・セメント等	試験方法規格
無機系材料強度試験	JIS A 1106 (ただし、供試体の作製を除く)
	JIS A 1108(ただし、供試体の作製及び附属書Aを除く)
	JIS R 5201 11 (ただし、圧縮強さに限る)
	これを引用する規格
	JIS A 1107 8
	JIS A 5308 10.2.1、10.2.2、附属書JCのJC.7.1.8及びJC.7.2.5

登録年月日	平成23年7月1日
登録更新年月日	令和7年1月18日
登録の有効期間	令和11年1月17日まで

North I street to the de	
試験方法の区分の名称	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記号
骨材試験	試験方法規格
	JIS A 1102
	JIS A 1103
	JIS A 1104 (ただし、骨材の最大寸法は40 mm以下に限る)
	JIS A 1105
	JIS A 1109
	JIS A 1110
	JIS A 1121
	JIS A 1122
	JIS A 1137
	JIS A 1145 (ただし、8.3はb)に限る)
	JIS A 1146
	これを引用する規格
	JIS A 5001 5.2、5.3及び5.4
	JIS A 5002 5.6、5.7、5.8、5.9及び5.10
	JIS A 5005 7.2、7.3、7.4、7.5、7.6、7.7及び7.8
	JIS A 5011-1 6.3、6.4、6.5及び6.6
	JIS A 5011-2 6.2.2、6.2.3、6.3及び6.4
	JIS A 5011-3 6.2.2、6.2.3、6.3及び6.4
	JIS A 5011-4 6.3、6.4、6.5、6.6及び6.7
	JIS A 5011-5 7.2.2、7.2.3、7.3.1、7.3.2及び7.4
	JIS A 5015 7.4、7.6、7.7及び7.8
	JIS A 5021 7.4、7.5、7.6、7.7 a)、7.7 b)、7.8及び7.9
	JIS A 5022 附属書AのA.5.4、A.5.5、A.5.7.2、A.5.7.3、A.5.8及びA.5.9
	JIS A 5023 附属書AのA.5.3、A.5.4、A.5.5.2、A.5.5.3及びA.5.6
	JIS A 5031 6.3、6.4、6.5、6.6、6、7及び6.8
	JIS A 5032 6.2、6.3及び6.4
	JIS A 5041 5.6
	JIS A 5308 附属書JAのJA.10 a)、JA.10 b)、JA.10 c)、JA.10 d)、
	JA. 10 e)、JA. 10 f)、JA. 10 g)、JA. 10 h)、JA. 10 k)、
	JA.10 t/、 JA.10 t/、 JA.10 g/、 JA.10 t/、 JA.10 k/、
	JA. 10 II //X O'JA. 10 U/

登録番号:050197JP Page:[1 / 2]

登録年月日	平成25年1月18日
登録更新年月日	令和7年1月18日
登録の有効期間	令和11年1月17日まで

試験方法の区分の名称	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記号
セメント・混和剤 (材) 試験	試験方法規格
	JIS R 5201 9
	これを引用する規格
	JIS A 5308 附属書JCのJC.7.1.7及びJC.7.2.4
湿式重量・減量・残分・灰分試験	試験方法規格
	JIS A 5308 附属書JCのJC.7.1.4及びJC.7.1.5
イオンクロマトグラフ分析	試験方法規格
	JIS K 0127
	これを引用する規格
	JIS A 1144 4 d)
	JIS A 5308 附属書JCのJC.7.1.6及びJC.7.2.3

登録年月日	令和元年9月12日
登録更新年月日	令和7年1月18日
登録の有効期間	令和11年1月17日まで

試験方法の区分の名称	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記号
湿式容量分析	試験方法規格
	JIS K 0101 32.3
	これを引用する規格
	JIS A 1144 4 b)
	JIS A 5308 附属書JAのJA.10 p)、附属書JCのJC.7.1.6及びJC.7.2.3

備考:登録の区分は、官報及び認定機関のホームページ等で公表された最新版の区分表が適用される。

【関連する事務所】

事務所の名称 一般財団法人東海技術センター 名古屋本所所在地 愛知県名古屋市名東区猪子石二丁目710番地

対象業務 マネジメントシステムの管理等

(以上)

登録番号:050197JP Page:[2/2]